販売用資料
2026年1月

米国好配当リバランスオープン

（資産成長型）／（年4回決算型）

追加型投信／海外／株式

NISA 対象 成長投資枠



お申込み・投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は

岡三証券

商　号　等：岡三証券株式会社
　　金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第53号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
　　一般社団法人金融先物取引業協会
　　一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用は

SBI 岡三アセットマネジメント

商　号　等：ＳＢＩ岡三アセットマネジメント株式会社
　　金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第370号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
　　一般社団法人日本投資顧問業協会

クロッキー米国高配当株指数の開発は

Deutsche Bank Group

すぐにできる！米国好配当株への分散投資



世界経済をリードする



安定した配当収益と
株価上昇が期待できる

米国 × 好配当株

当ファンドは、主に米国の好配当株*に分散投資を行い、値上がり益を追求します。
シンプルなルールに基づいて、魅力的な水準の配当を継続的に支払うことができる企業を選定し、
定期的に組入銘柄の見直しと組入比率の調整（リバランス）を行います。

＊ 好配当株とは、配当利回りが相対的に高く、持続的に支払うことができる企業の株式のことを指します。

配当利回りとは

配当と株価で算出される株価指標で、投資家が受け取る
年間の配当金が、ある時点の株価に対して何%かを示します。

$$\text{配当利回り（\%）} = \frac{\text{1株当たり年間配当金}}{\text{株価}} \times 100$$

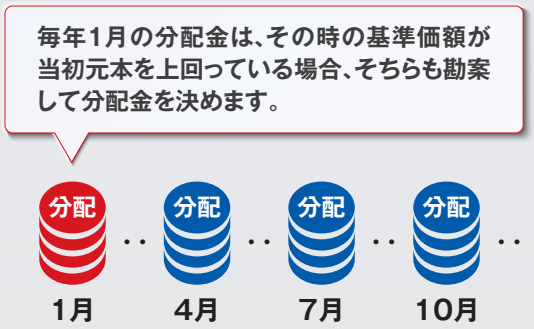
分配方針

資産成長型と年4回決算型からご選択いただけます。

<資産成長型>
年1回、毎年10月24日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配金額を決定します。
複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。

<年4回決算型>
年4回、1月、4月、7月および10月の各月24日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、
原則として、配当等収益を中心に安定分配を行うことを目指します。

<年4回決算型の分配支払いのイメージ図>



※分配金額は分配対象収益の範囲内で、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。 ※分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます）等の全額とします。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

好配当株の優位性

企業が魅力的な配当金を継続的に支払うためには、強固な財務基盤や持続的な利益成長などが必要です。
好配当企業を選定することは、株価上昇期待の高い銘柄を見つけ出すことにも繋がります。

好配当企業の一般的な特徴



良好な財務体質

景気に左右されにくい
企業運営を
行っている



安定した業績

優れたブランド力を
背景とした
強力な販売力



株主への積極的な利益還元

自社の経営状況に
自信を持っている
企業が多い



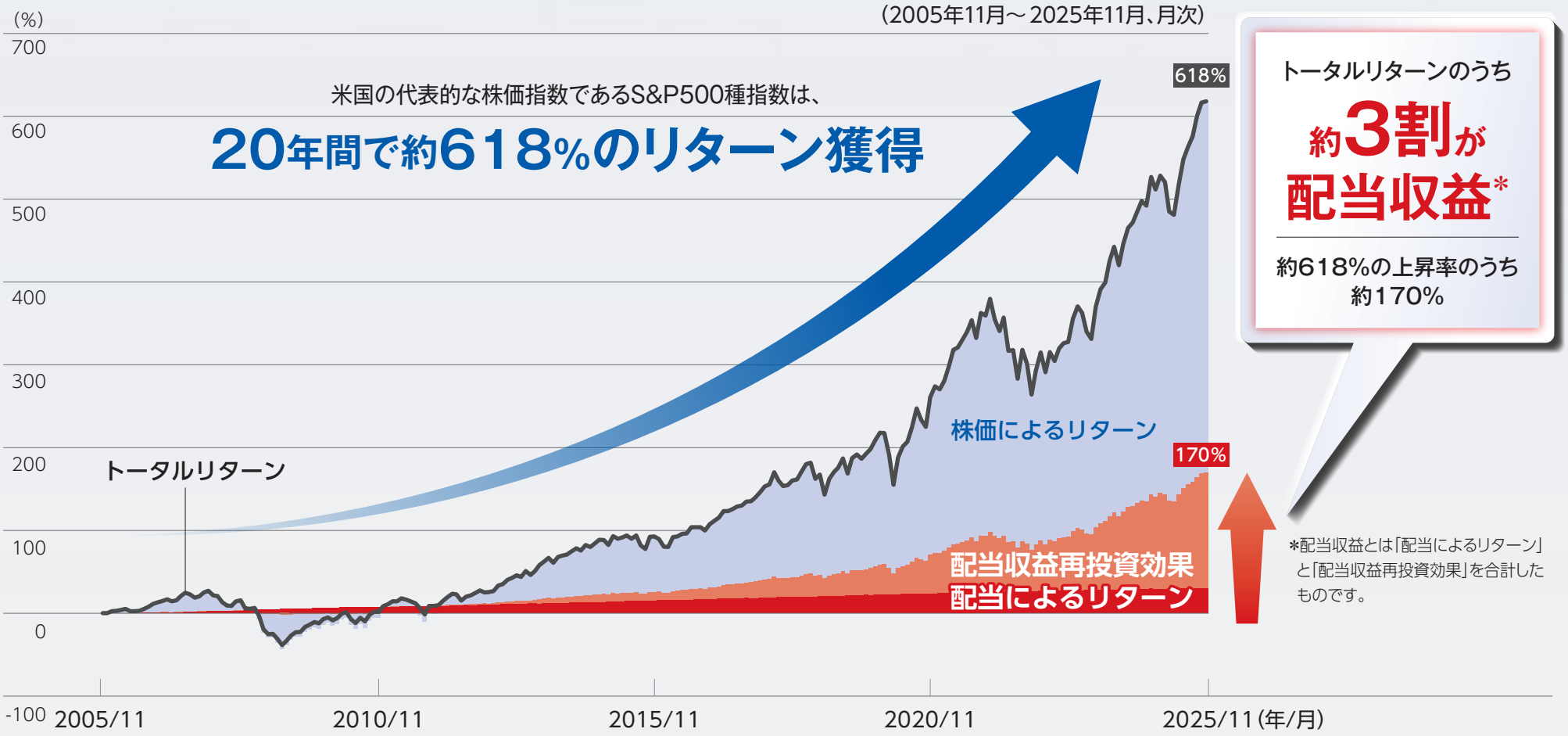
豊富な資金力

成長力の強化や
株主に配分可能な
原資が豊富

配当収益が長期的なリターンに貢献!

安定した配当収益の積み上げは、長期的にはトータルリターン（投資収益全体）に対して大きく寄与し、
パフォーマンスの下支えになります。

S&P500種指数の累積リターン



トータルリターンのうち
約3割が配当収益*
約618%の上昇率のうち
約170%

*配当収益とは「配当によるリターン」と「配当収益再投資効果」を合計したものです。

※トータルリターン　　:S&P500種指数の累積トータルリターン（課税後）
※株価によるリターン　:S&P500種指数の累積リターン
※配当収益再投資効果　:S&P500種指数のトータルリターン（課税後）から「配当によるリターン」と「株価によるリターン」を除いたもの
※指数はいずれも米ドルベース　※2005年11月末を基準として計算

（出所）Bloombergのデータを基にＳＢＩ岡三アセットマネジメント作成

市場環境等についての評価、分析等は将来の運用成果を保証するものではありません。

投資銘柄の選定方法

当ファンドが参照するクロッキー米国高配当株指数は、米国を代表する企業で構成されるS&P500種指数から、
クロッキーモデル*などを用いて好配当かつ割安と判断される企業を選定します。
シンプルなルールに基づいて運用され、さらに当ファンドの毎月の運用レポートですべての構成銘柄をお知らせする透明性の高いファンドです。

*ドイツ銀行が1996年に独自開発した株式分析手法。国や地域、業種を超えた同一基準での銘柄分析を可能にします。詳細はP.9-10をご参照ください。





※上記運用プロセスおよび銘柄数は、今後変更になる場合があります。

ドイツ銀行グループについて

ドイツ銀行グループは、1870年にベルリンで創業されたドイツ国内最大の民間金融機関。強固な財務基盤と高い信用力、そして優れた金融テクノロジーを積極的に活用し、主要ビジネス全般で市場をリードしています。

Deutsche Bank Group

(出所) ドイツ銀行グループ

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

魅力的なパフォーマンス

クロッキー米国高配当株指数（以下、米国高配当株指数）の設定来のパフォーマンスは、S&P500種指数や、連続増配企業で構成されるS&P500配当貴族指数を上回ります。

各指数のパフォーマンス推移

（2001年12月～2025年11月、月次）



※2001年12月31日を100として指数化　※すべて米ドルベース、配当込み
※S&P500配当貴族指数、S&P500種指数はいずれも当ファンドのベンチマークではありません。
市場をご理解いただくための参考としてお見せしています。

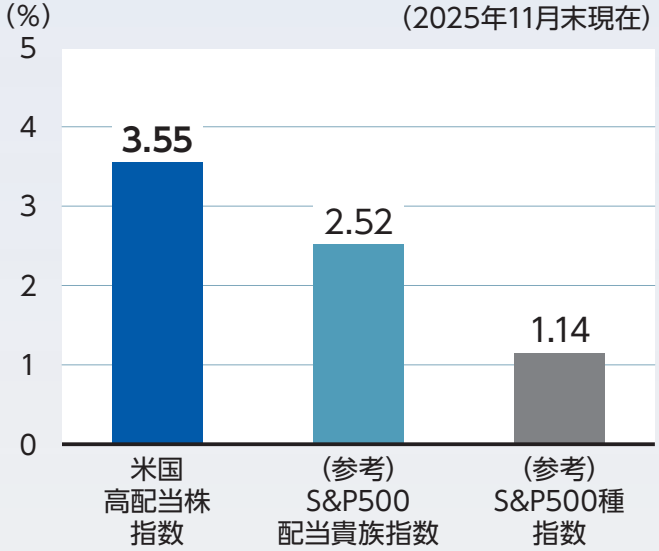
騰落率の比較

（2001年12月～2025年11月）

米国高配当株指数	S&P500配当貴族指数	S&P500種指数
1,218.6%	849.0%	814.9%

配当利回りの比較

（2025年11月末現在）



※米国高配当株指数は、構成銘柄の実績平均配当利回り
※すべて米ドルベース、配当込み

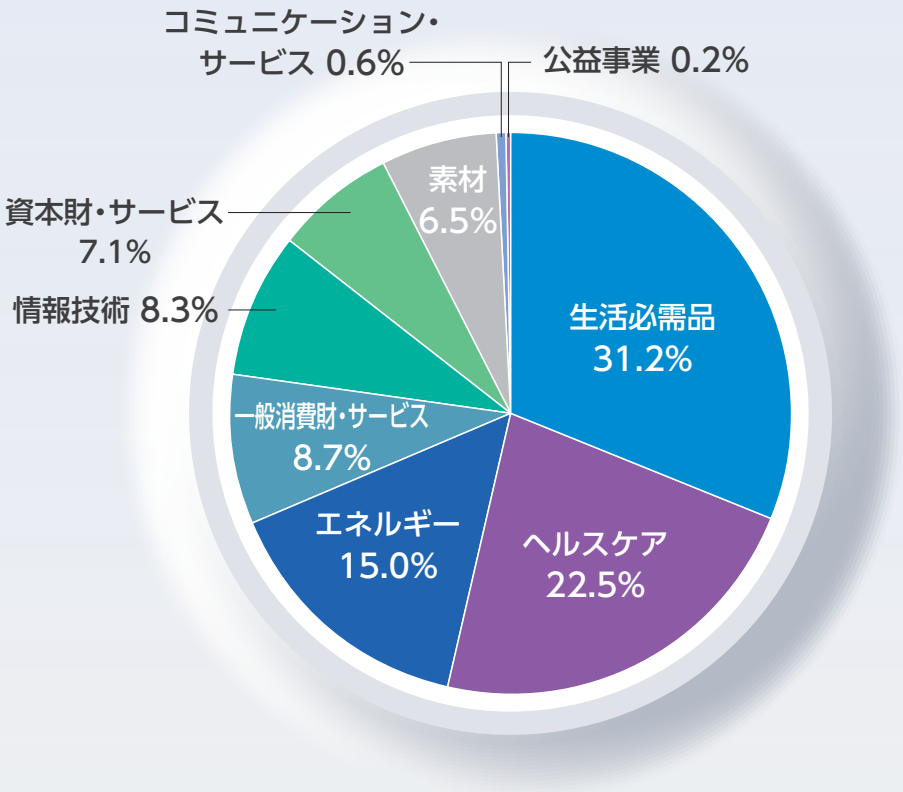
（出所）Bloombergのデータを基にＳＢＩ岡三アセットマネジメント作成

上記米国高配当株指数はDeutsche Bank CROCI US Dividends-Total Return Indexの値を使用しており、
当ファンドが参照する米国高配当株指数（円ベース）とは必ずしもパフォーマンスや構成銘柄が一致するとは限りません。

市場環境等についての評価、分析等は将来の運用成果を保証するものではありません。

米国高配当株指数の構成銘柄例（2025年11月末時点）

業種別構成比率



※構成比率はクロッキー米国高配当株指数の構成比率
※業種はGICS（世界産業分類基準）による分類
※構成比率は小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

米国高配当株指数の主な構成銘柄

銘柄名	業種	実績配当利回り(%)
アルトリア・グループ	生活必需品	7.0
ファイザー	ヘルスケア	6.7
クラフト・ハインツ	生活必需品	6.3
アムコア	素材	6.0
ONEOK	エネルギー	5.7
ザ・キャンベルズ・カンパニー	生活必需品	5.1
ゼネラル・ミルズ	生活必需品	5.1
ブリストル　マイヤーズ　スクイブ	ヘルスケア	5.0
ターゲット	生活必需品	5.0
スマーフィット・ウエストロック	素材	4.8

（出所）Bloombergのデータを基にＳＢＩ岡三アセットマネジメント作成

上記は米国高配当株指数の2025年11月末時点の構成銘柄をご参考までに示したものであり、特定銘柄の投資を推奨しているものではありません。
また、当該銘柄に投資することを示唆または保証するものではありません。

市場環境等についての評価、分析等は将来の運用成果を保証するものではありません。

ご参考

国や業種の枠を越えた企業分析を可能にする「クロッキーモデル」
（Cash Return on Capital Invested）

「クロッキーモデル」とは、1995年から96年にかけてドイツ銀行グループが独自に開発した株式分析手法です。
客観的なルールに基づいて、会計データを経済実態に沿ったデータに再構築しています。
そうすることにより、国や地域、業種を超えた同一基準での銘柄分析を可能にしています。



＊2025年11月末時点（1ユーロ＝181.16円で円換算）

主要アナリストの平均在籍年数	クロッキーチーム主要アナリスト人数	銘柄分析カバー企業数
約13年	15名	約890社

※2025年11月末時点

- ドイツ銀行グループのクロッキーチームが、クロッキーモデルにおけるデータ構築および投資戦略の立案を行っている。
- クロッキーチームは、グローバルに所在する財務分析担当の専任アナリストを中心としたチーム。
- クロッキーモデルに基づく様々な投資戦略は、ファンド等の投資商品として、日本を含む世界中の幅広い投資家に受け入れられており、21年以上の実績がある。

（出所）ドイツ銀行グループ

ご参考

クロッキーモデルによって計算される進化した「エコノミックPER*」

＊PER=株価収益率

従来のPERの限界点

会計データ
従来のPER
(会計上)

❶ 元となる財務諸表が個々の企業間で異なる基準で作成され、一貫性に欠けるため、同一基準で算出されない

❷ 財務レバレッジの多寡に影響を受ける

等

例 薬品メーカー

製薬会社は毎期多額の研究開発費を投下している。これは将来における新薬からの収益を得るための投資であるものの、**会計上は費用として処理され、当期純利益を押し下げている。**

損益計算書(P/L)



株式時価総額÷**純利益**↓=PER↑

従来のPERでは、純利益を減らしてしまうため、
PERを上昇させる要因となり、**割高と判断されてしまう。**

進化したPER「エコノミックPER」



専任アナリストが経済実態に沿ったデータを構築

クロッキーモデル
エコノミックPER

「エコノミックPER」を用いることによって、国や業種を越えてひとつの指標で、企業の割安度を比較することが可能になります。



クロッキーモデルでは、研究開発やブランド価値を高める為のコストを将来収益を生むための投資と捉え、**資産(利益)として計上**する。

損益計算書(P/L)



株式時価総額÷**純利益**↑=PER↓

エコノミックPERでは、純利益が増えるため、
PERを低下させる要因となり、**必ずしも割高とは判断されない。**

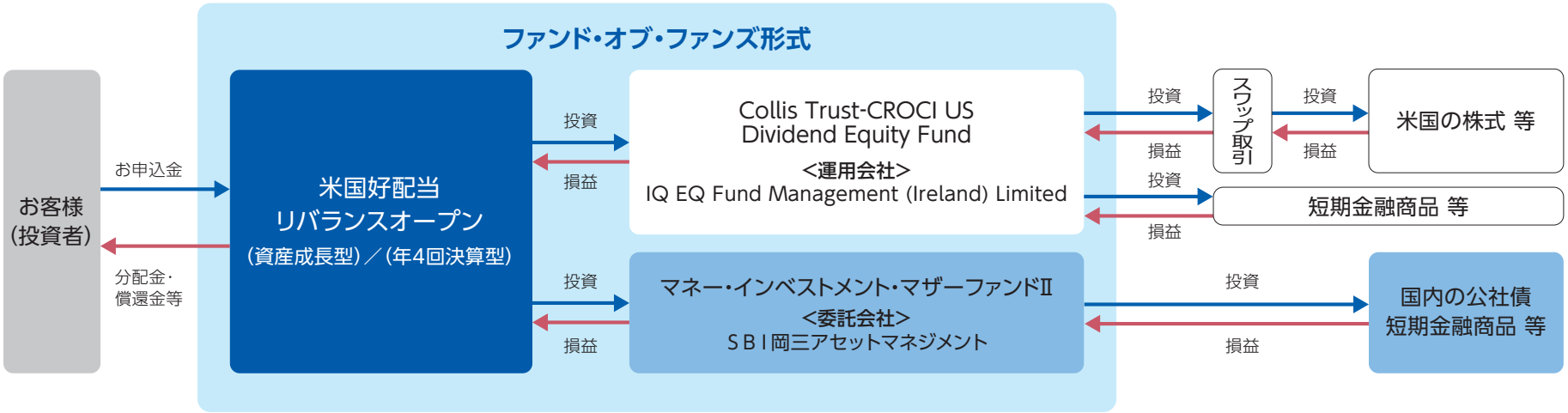
※上記はすべてイメージ図です。
※上記は各業種における一般的な情報であり、実際の個別企業の状況について表明・保証するものではありません。

(出所) ドイツ銀行グループ

ファンドの特色

1 クロッキー米国高配当株指数（円ベース）の投資成果の獲得を目指して運用を行います。

●投資信託証券への投資を通じて、米国の高配当株戦略の投資成果を反映したクロッキー米国高配当株指数（円ベース）のリターンを享受することを目指します。



※「資産成長型」と「年4回決算型」でスイッチングが可能です。スイッチングの取扱いは販売会社によって異なります。詳しくは、販売会社にご確認ください。

●Collis Trust-CROCI US Dividend Equity Fundの組入比率は、高位を保つことを基本とします。

2 Collis Trust-CROCI US Dividend Equity Fundにおいては、クロッキー米国高配当株指数（円ベース）のリターンを享受するために担保付スワップ取引を行います。

3 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様に帰属します。
ファンドは、投資信託証券を通じて値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。

■主な変動要因

株価変動リスク	株式の価格は、発行会社の業績や財務状況、株式市場の需給、政治・経済状況等の影響により変動します。
為替変動リスク	外貨建資産は、為替相場の変動により円換算額が変動します。投資対象通貨に対する円高により、外貨建資産の円換算額は減少し、円安により、外貨建資産の円換算額は増加します。
カウンターパーティ・リスク	投資対象とする投資信託証券におけるスワップ取引において、スワップ取引相手方であるドイツ銀行の倒産や契約不履行、その他不測の事態が生じた場合には、当初契約通りの取引を実行できず損失を被り、ファンドの基準価額が大きく下落することや、投資資金が回収不能となることがあります。
流動性リスク	有価証券等の時価総額が小さく、または取引量が少ないとき、市況の急変、取引所の閉鎖等により、有価証券等の売買価格が通常よりも著しく不利な価格となることがあります。
信用リスク	有価証券等の発行体の破綻や財務状況の悪化、および有価証券等の発行体の財務状況に関する外部評価の変化等の影響により、投資した有価証券等の価格が大きく下落することや、投資資金が回収不能となることがあります。

■その他の変動要因

カントリーリスク

※「基準価額の変動要因」は、上記のリスクに限定されるものではありません。

留意事項

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- 投資対象とする投資信託証券にかかる購入・換金申込みの受付の中止および取消、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消すことがあります。

お申込みメモ

購入時	購入単位	販売会社が定める単位 ◆詳しくは販売会社にご確認ください。
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金時	換金単位	販売会社が定める単位 ◆詳しくは販売会社にご確認ください。
	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から、信託財産留保額を控除した価額
	換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として7営業日目から販売会社を通じてお支払いします。
その他	スイッチング	各ファンド間でのスイッチングが可能です。 ◆スイッチングの取扱いは、販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にご確認ください。
	購入・換金申込不可日	以下に該当する日は、購入・換金申込みの受付を行いません。 ・ニューヨークの取引所またはニューヨークの銀行の休業日 ・ロンドンまたはダブリンの銀行の休業日 ・ダブリンの銀行休業日が3日以上連続（土曜日、日曜日を除きます。）する場合、休日の期間開始日より4営業日前までの期間
	信託期間	2046年10月24日まで（2023年10月25日設定） ◆各ファンドにつき、投資信託財産の純資産総額が30億円を下回ることとなった場合、やむを得ない事情が発生した場合等には繰上償還となることがあります。
	決算日	＜資産成長型＞毎年10月24日（休業日の場合は翌営業日） ＜年4回決算型＞1月、4月、7月および10月の各月24日（休業日の場合は翌営業日）
	収益分配	＜資産成長型＞年1回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ＜年4回決算型＞年4回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ◆将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
	課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 各ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

お客様にご負担いただく費用

お客様が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入金額(購入価額×購入口数)×上限3.3%(税抜3.0%) ◆詳しくは販売会社にご確認ください。 ◇ファンドの商品説明および販売事務手続き等の対価として販売会社に支払われます。
換金時	換金手数料	ありません。
	信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額×0.25%

お客様が信託財産で間接的に負担する費用

保有期間中	運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額×年率1.287%(税抜1.17%)

委託会社	年率0.35%(税抜)	◇委託した資金の運用の対価です。
販売会社	年率0.80%(税抜)	◇運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
受託会社	年率0.02%(税抜)	◇運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。

保有期間中	運用管理費用 (信託報酬)の 実質的な負担	純資産総額×年率1.977%程度 実質的な負担とは、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等を含めた報酬です。 なお、実質的な運用管理費用(信託報酬)は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
	その他費用・ 手数料	監査費用:純資産総額×年率0.0132%(税抜0.012%) 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等を投資信託財産でご負担いただきます。 また、投資対象とする投資信託証券に係る前記の費用等、海外における資産の保管等に要する費用等を間接的にご負担いただきます。 (監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。)

○お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
○詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご参照ください。

委託会社およびその他の関係法人

委託会社 [投資信託財産の設定、運用の指図等]	ＳＢＩ岡三アセットマネジメント株式会社
受託会社 [投資信託財産の保管・管理等]	株式会社りそな銀行
販売会社 [購入・換金の取扱い等]	販売会社の詳細につきましては、右記の委託会社電話番号までお問合わせいただくか、ホームページをご参照ください。

委託会社お問合わせ先

電話番号
03-3516-1300
(営業日の9:00～17:00)

ホームページ
https://www.sbiokasan-am.co.jp

■本資料は、ＳＢＩ岡三アセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。本資料中の図表等は、各出所先(ホームページを含む)のデータを基にＳＢＩ岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものです。記載内容、数値、図表等は、本資料作成日時点のものであり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
■購入の申込みに当たっては、「投資信託説明書 (交付目論見書) 」及び「契約締結前交付書面」又は「目論見書補完書面」を十分にお読みいただき、投資判断は、お客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。